

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年5月10日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ブロンコビリー
【英訳名】	BRONCO BILLY Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹市 靖公
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地
【電話番号】	052 - 775 - 8000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 古田 光浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地
【電話番号】	052 - 775 - 8000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 古田 光浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 累計期間	第31期 第1四半期 累計期間	第30期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	2,474,650	2,543,939	9,503,126
経常利益(千円)	450,267	398,426	1,404,696
四半期(当期)純利益(千円)	184,415	207,141	700,024
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	803,337	803,337	803,337
発行済株式総数(株)	3,315,000	3,315,000	3,315,000
純資産額(千円)	5,171,221	5,770,331	5,625,059
総資産額(千円)	6,726,463	7,290,708	6,967,555
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	55.63	62.49	211.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	40.00
自己資本比率(%)	76.9	79.1	80.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、景気停滞から回復の兆しが見えてきたものの、世界経済の減速や円高の長期化等により、景気動向は不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、震災後の自粛ムードは薄れつつあるものの、食肉の食中毒事件や放射能汚染問題等を受けた「食の安全」に対する不安感は継続して残っており、当社の前期第4四半期客数前年比は96.5%となっております。このような環境の中で、当社の「お客様第一で顧客創造」の企業理念に基づき、お客様の嗜好の変化に対応して客数増を実現すべく「価値+価格の追求」をテーマに商品・メニュー開発、接客サービスの強化、店作りに取り組み、当第1四半期客数前年比は104.5%と前期第4四半期比で8.0ポイントの改善をいたしました。

商品面では、1月23日にメニュー改訂を実施し、付加価値の高い商品をお値打ちに提供するため「ビーフ100%ステーキハンバーグランチ」炭焼きでジューシーな「チキンステーキランチ」（共に税抜価格580円）を導入し、お客様から高い評価をいただくことができ、特にランチタイムの客数増に貢献しております。また、ステーキの高付加価値商品を期間限定で、お値打ち価格で提供する企画「ぶどう牛サーロインフェア」「プライムサーロインフェア」さらに、関東地区限定の「ヒレステーキフェア」を実施し、大変ご好評をいただきました。

販促面では、人気企画のお食事券が当たるスクラッチカードやお子様会員のキッズクラブの誕生日企画、さらには春休み期間のご家族向けのDM企画により、顧客作りのために再来店の促進を図りました。

このような販促企画や期間限定メニュー等のデザイン制作を内製化し、これらの展開をスピーディかつローコストで実現できる体制を確立し、仕入の状況に合わせた特別メニュー等を積極的に展開できるようになりました。

店舗面では、1店舗の出店と2店舗の不採算店舗を閉店して、2012年3月末日現在で店舗数は68店舗となりました。1月30日にオープンした新店、静岡安倍街道店（静岡市葵区）は、2月、3月の売上高で全店1位を記録する好調なスタートを切ることができました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高25億43百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益3億96百万円（同11.7%減）、経常利益3億98百万円（同11.5%減）、四半期純利益2億7百万円（同12.3%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末の資産合計は72億90百万円（前事業年度末69億67百万円）となり3億23百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金が3億19百万円増加したこと等によります。

（負債）

当第1四半期会計期間末の負債合計は15億20百万円（前事業年度末13億42百万円）となり1億77百万円増加いたしました。その主な要因は、買掛金が1億26百万円及び短期借入金が98百万円増加した一方、未払法人税等が85百万円減少したこと等によります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産合計は57億70百万円（前事業年度末56億25百万円）となり1億45百万円増加し、自己資本比率は79.1%（前事業年度末80.7%）となりました。その主な要因は、四半期純利益の増加と配当金の支払により繰越利益剰余金が1億40百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,260,000
計	11,260,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,315,000	3,315,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数100株
計	3,315,000	3,315,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	3,315,000	-	803,337	-	713,337

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,314,300	33,143	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,315,000		
総株主の議決権		33,143	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(注) 当事業年度末日現在の自己株式数は、24株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務	第1営業部長	常務取締役	第1営業部長	竹市 克弘	平成24年3月22日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,358,433	2,678,274
売掛金	57,312	67,441
商品及び製品	38,821	25,536
原材料及び貯蔵品	132,278	188,949
その他	160,037	157,680
流動資産合計	2,746,883	3,117,882
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,348,980	2,334,387
構築物(純額)	209,378	215,522
工具、器具及び備品(純額)	297,935	285,666
土地	276,207	276,207
その他(純額)	96,875	78,701
有形固定資産合計	3,229,377	3,190,485
無形固定資産	90,077	87,174
投資その他の資産		
差入保証金	579,854	568,205
その他	321,362	326,960
投資その他の資産合計	901,217	895,166
固定資産合計	4,220,671	4,172,825
資産合計	6,967,555	7,290,708
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,125	358,663
短期借入金	122,636	221,574
1年内返済予定の長期借入金	10,909	-
未払金	380,729	362,619
未払法人税等	249,502	164,158
賞与引当金	18,340	72,061
販売促進引当金	24,757	17,777
資産除去債務	4,695	3,729
その他	87,537	109,838
流動負債合計	1,131,233	1,310,422
固定負債		
資産除去債務	193,299	192,922
その他	17,962	17,032
固定負債合計	211,262	209,954
負債合計	1,342,495	1,520,377

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,337	803,337
資本剰余金	713,337	713,337
利益剰余金	4,112,384	4,253,226
自己株式	51	51
株主資本合計	5,629,008	5,769,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,948	480
評価・換算差額等合計	3,948	480
純資産合計	5,625,059	5,770,331
負債純資産合計	6,967,555	7,290,708

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2,474,650	2,543,939
売上原価	660,210	689,597
売上総利益	1,814,439	1,854,342
販売費及び一般管理費	1,365,568	1,457,829
営業利益	448,870	396,512
営業外収益		
受取利息	423	496
受取賃貸料	5,160	5,160
受取保険金	656	3,852
協賛金収入	2,405	2,124
その他	245	373
営業外収益合計	8,890	12,005
営業外費用		
支払利息	508	189
賃貸費用	4,749	4,835
盗難損失	1,505	4,021
その他	729	1,045
営業外費用合計	7,494	10,091
経常利益	450,267	398,426
特別利益		
固定資産売却益	-	1,000
特別利益合計	-	1,000
特別損失		
固定資産除売却損	1,510	201
投資有価証券評価損	415	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,408	-
災害による損失	-	34,891
特別損失合計	122,333	35,092
税引前四半期純利益	327,933	364,333
法人税、住民税及び事業税	196,264	156,833
法人税等調整額	52,745	357
法人税等合計	143,518	157,191
四半期純利益	184,415	207,141

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	98,769千円	97,932千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	66,300	20	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	66,299	20	平成23年12月31日	平成24年3月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円63銭	62円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	184,415	207,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	184,415	207,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,315	3,314

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月10日

株式会社ブロンコピリー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロンコピリーの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第31期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロンコピリーの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。